



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高木 三愛
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)久保 明 (TEL)06-6343-0600
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	1,802	32.8	76	△38.1	76	△38.8	22	△63.0
28年12月期第1四半期	1,357	50.6	122	325.9	125	354.2	61	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.76	1.76
28年12月期第1四半期	4.73	4.72

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	2,785	1,655	59.4
28年12月期	2,778	1,697	61.1

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 1,655百万円 28年12月期 1,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,702	31.9	110	△49.9	109	△50.5	23	△78.3	1.80
通期	8,249	35.5	900	85.0	900	84.1	518	106.9	39.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年12月期 1 Q	13,210,000株	28年12月期	13,210,000株
29年12月期 1 Q	216,300株	28年12月期	216,300株
29年12月期 1 Q	12,993,700株	28年12月期 1 Q	13,098,208株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等を背景に雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調にあります。米国政策運営が不透明なこと、また深刻な人手不足の影響が顕在化していることなど、先行き不透明な状態で推移しております。

わが国の医療環境につきましては、社会保障費の低減等を主な目的として、施設から在宅へのシフトを推進し、診療報酬改定による誘導や医療と介護の連携、地域単位でのケア等が進められると予測されます。

こうしたなか、当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、引き続き精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトはより鮮明になっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当第1四半期累計期間において事業所1拠点、営業所(出張所を含む)7拠点の新規開設、加えて2営業所の事業所への形態変更を実施し、当第1四半期累計期間末の拠点数は120事業所、47営業所(出張所を含む)の計167拠点、46都道府県において運営を行ってまいりました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は、新規開設に伴う利用者の増加等により、1,802,276千円(前年同期比32.8%増)となりました。一方利益面に関しては、拠点の移転や営繕による職場環境改善のための費用負担や人員の増加に伴う人件費負担等により、営業利益は76,044千円(前年同期比38.1%減)、経常利益は76,608千円(前年同期比38.8%減)、四半期純利益は22,901千円(前年同期比63.0%減)となりました。

当第1四半期の各利益に関しましては、前年同期実績を下回る結果となりましたが、新規拠点開設、職場環境改善や人員増は将来に向けての先行投資として認識しており、今後は新入職員の稼働及び訪問の移動効率が向上することで業績拡大に結び付けていくと考えております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は1,662,822千円(前事業年度末残高1,676,390千円)となり、前事業年度末に比べ13,567千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金が33,521千円、流動資産のその他に含まれる繰延税金資産が19,184千円、流動資産のその他に含まれる前払費用が10,085千円増加したものの、現金及び預金が81,155千円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は1,123,051千円(前事業年度末残高1,102,392千円)となり、前事業年度末に比べ20,658千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産の建物(純額)が5,124千円減少したものの、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が21,629千円、投資その他の資産に含まれる差入保証金が10,466千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は952,256千円(前事業年度末残高904,012千円)となり、前事業年度末に比べ48,243千円増加いたしました。その主な要因は、未払金が55,778千円、未払法人税等が43,029千円減少したものの、短期借入金が100,000千円、賞与引当金が59,468千円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は177,695千円(前事業年度末残高176,780千円)となり、前事業年度末に比べ915千円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金が4,176千円減少したものの、退職給付引当金が6,527千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は1,655,922千円(前事業年度末残高1,697,989千円)となり、前事業年度末に比べ42,067千円減少いたしました。その要因は、当第1四半期累計期間に四半期純利益を22,901千円計上したものの、配当金の支払64,968千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月7日の「平成28年12月期 決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	351,484	270,328
売掛金	1,218,098	1,251,619
貯蔵品	2,744	1,348
その他	105,389	140,277
貸倒引当金	△1,326	△752
流動資産合計	1,676,390	1,662,822
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	388,283	383,159
土地	370,520	370,520
その他(純額)	34,076	29,796
有形固定資産合計	792,880	783,476
無形固定資産	106,537	124,439
投資その他の資産	202,973	215,135
固定資産合計	1,102,392	1,123,051
資産合計	2,778,782	2,785,873
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	16,704	16,704
未払金	470,179	414,401
未払法人税等	130,555	87,525
賞与引当金	19,306	78,774
その他	167,267	154,850
流動負債合計	904,012	952,256
固定負債		
長期借入金	130,240	126,064
退職給付引当金	42,266	48,794
その他	4,273	2,837
固定負債合計	176,780	177,695
負債合計	1,080,793	1,129,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	731,950	731,950
資本剰余金	701,950	701,950
利益剰余金	463,655	421,588
自己株式	△199,949	△199,949
株主資本合計	1,697,606	1,655,539
新株予約権	382	382
純資産合計	1,697,989	1,655,922
負債純資産合計	2,778,782	2,785,873

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,357,442	1,802,276
売上原価	960,253	1,406,289
売上総利益	397,188	395,987
販売費及び一般管理費	274,250	319,942
営業利益	122,938	76,044
営業外収益		
受取利息	188	111
受取手数料	53	436
受取保険金	45	285
保険解約返戻金	3,917	—
営業外収益合計	4,205	834
営業外費用		
支払利息	898	271
自己株式取得費用	1,063	—
営業外費用合計	1,962	271
経常利益	125,181	76,608
特別利益		
固定資産売却益	2,254	—
自己新株予約権消却益	1,663	—
特別利益合計	3,917	—
特別損失		
固定資産除却損	—	2,219
特別損失合計	—	2,219
税引前四半期純利益	129,099	74,388
法人税、住民税及び事業税	79,187	73,649
法人税等調整額	△11,979	△22,162
法人税等合計	67,208	51,487
四半期純利益	61,891	22,901

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成29年4月18日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び当社の執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	平成29年5月15日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 75,000株
(3) 処分価額	1株につき1,279円
(4) 処分総額	95,925,000円
(5) 募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(7) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。) 4名 48,000株 当社の執行役員 10名 27,000株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会において、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の長期的かつ持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主の皆さまとの一層の価値共有を目的として、当社の対象取締役並びに当社執行役員を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。本制度に基づき、平成29年3月24日開催の第14期定時株主総会において、対象取締役に対して、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための年額1億円以内の金銭報酬を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

自己株式の取得

当社は、平成29年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-------------------------|
| (1)取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2)取得し得る株式の総数 | 80,000株(上限) |
| (3)株式の取得価額の総額 | 100,000千円(上限) |
| (4)取得期間 | 平成29年5月10日から平成29年7月7日まで |
| (5)取得方法 | 信託方式による市場買付 |